

# 「食育推進プラン」の充実

参考資料 1

(前年度予算額 229,171千円)  
25年度予算額 230,261千円

子どもたちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中核とした地域の食育指導体制の充実を図ることにより、学校における食育を推進するとともに、学校給食における地場産物の活用や衛生管理の充実を促進する取組を推進する。

## ○ 学校給食・食育総合推進事業

- ( 76,587千円)  
87,578千円
- (1) **栄養教諭を中核とした食育推進事業【拡充】**  
栄養教諭を中核とした食育推進のための実践的な取組と教育委員会における地域の食育推進機能の強化等に対する支援を充実するとともに、退職栄養教諭・学校栄養職員等からなる食育支援者を派遣し、学校における食育の推進体制の充実を図る。
- ( 1,496千円)  
1,388千円
- (2) **栄養教諭育成講習事業**  
現職の学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるようにするための講習会を開催する。
- ( 20,288千円)  
17,163千円
- (3) **学校給食における地場産物の活用促進事業**  
地場産物活用促進に取り組む3都道府県において、地場産物に関する食育教材の開発等を行うほか、地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテストや調理員を対象とした調理講習会を開催するなど、総合的に地場産物活用を推進することにより食育の推進を図る。
- ( 62,701千円)  
62,697千円
- (4) **食生活学習教材の作成・配布**  
児童生徒が自らの食生活を考え、食に関する実践力を身に付けることができるようにするため、小学校低学年から継続した食に関する指導を行うための学習教材を作成し、配布する。
- ( 新 規 )  
12,248千円
- (5) **学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究**  
児童生徒の食物アレルギー疾患の実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況を調査するとともに、有識者による検討会議において学校給食における食物アレルギー対応に関する課題等について検討を行い、対応の充実を図る。
- ( 60,110千円)  
41,739千円
- (6) **学校給食の衛生管理等に関する調査研究**  
学校給食における衛生管理の在り方についての調査研究を行う調査研究委員会を設置するとともに、教育委員会が衛生管理に関する指導者として委嘱した退職栄養教諭・学校栄養職員等を指導主事とともに学校給食施設へ派遣し、学校給食衛生管理基準の状況調査・改善指導を行う。
- ( 7,989千円)  
7,448千円
- (7) **学校給食の現代的課題に関する調査研究**  
学校給食費未納問題への対応など、学校給食を取り巻く行政上の課題に対応するための調査研究を行う。

(参考：復興特別会計)

○安全・安心のための子どもの健康対策支援事業 216,269千円

児童生徒等の健やかな体の育成や児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保を図るため、学校給食の放射性物質測定の実施や、放射線の健康への影響に対する不安により屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣などへの支援を実施する。

(参考：学校給食施設整備)

( 699億円の内数)

○ 学校施設環境改善交付金 (学校給食施設整備) 797億円の内数

※東日本大震災復興特別会計含む

学校給食における食中毒の発生を防ぎ、食の安全を確保するため、衛生管理の充実強化等に必要な学校給食施設の整備に対する補助を行う。

I 学校給食施設整備 (新增築) 【算定割合 1 / 2】

II 学校給食施設整備 (改 築) 【算定割合 1 / 3】

(参考：栄養教諭加配)

○ 栄養教諭の加配教職員定数 329人 (前年度比50人増)

肥満、偏食など食の指導への対応のため、基本的な教職員定数 (基礎定数) とは別に毎年度の予算の範囲内で特例的に措置。